

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	125,326	8.7	2,418	59.8	3,912	20.6	2,575	33.0
24年3月期第1四半期	115,307	△5.3	1,513	65.3	3,243	△3.9	1,936	91.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,613百万円 (△3.1%) 24年3月期第1四半期 1,665百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.94	—
24年3月期第1四半期	9.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	499,046	318,031	62.1
24年3月期	500,962	318,649	62.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 310,128百万円 24年3月期 310,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246,000	2.8	5,000	0.8	8,000	1.7	4,000	△19.4	20.09
通期	505,000	0.1	14,000	1.0	20,000	1.3	9,000	△28.2	45.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	207,679,783 株	24年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	8,647,073 株	24年3月期	8,645,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	199,033,570 株	24年3月期1Q	199,036,568 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業等の本格化や輸出の持ち直しの動きがみられるなど、景気の回復が期待される中、欧州債務危機の動向や原材料の高騰、これらの影響による海外景気の下振れ懸念、依然厳しい雇用環境やデフレの影響なども相まって、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、総貨物輸送量の下げ止まりが期待される中、継続して取り組む必要のある環境対策費の増加や高止まりする燃油費に加えて、同業者間の競争がますます激化するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実行することで数値計画の達成を目指すとともに、更なる経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進してまいりました。

その一環として、九州島内では、九州西濃運輸株式会社および九州西武運輸株式会社が、時に共存し、時には競合してサービスの提供を行ってまいりましたが、顧客第一主義の実践や厳しい経営環境に鑑み、平成24年4月1日付をもってこれら2社を再編し、新たに九州西濃運輸株式会社（本社：福岡市）としてスタートすることといたしました。これにより、重複する営業エリアの解消や管理部門の戦力化が図られ、当該地域における当社グループの一段の競争力強化を図ることができるものと存じます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,253億26百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は24億18百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益は39億12百万円（前年同期比20.6%増）、四半期純利益は25億75百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、収入計画、利益計画を達成するため、貨物量増加の施策として、お客様件数の拡大と利益性の高い輸送商品の拡販に努めるとともに、付加サービスの有料化、適正運賃の収受などの利益重視の施策や収入・物量に相関した費用管理、積載率向上による利益の創出を進めてまいりました。

また、事業の柱の一つとして位置づけるロジスティクス事業におきましては、大型物流案件の獲得、既存のビジネスモデルの水平展開に加え、韓国の釜山港を物流基地として活用する提案や、クラウドコンピューティングシステムを使った「お客様密着サービス」を、新たなビジネスモデルとして構築してまいりました。

この結果、売上高は910億2百万円（前年同期比0.9%増）となり、あらゆるコストの管理を徹底した結果、営業利益は9億86百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業では、乗用車販売におきましては、HV（ハイブリッド）車等のエコカー補助金対応車種を中心とした拡販努力による販売台数の伸長に加え、高額車の販売も好調に推移したことから、新車売上高は前年同期を大幅に上回りました。

トラック販売におきましては、エコカー補助金の駆込みや復興需要により、新車販売台数は前年同期を大きく上回りました。また、平成24年4月1日付をもって株式会社東京車輛（本社：埼玉県入間市）を子会社化し、関東圏における整備工場ネットワークの強化および整備事業の内製化を進めるとともに、自動車整備事業の広域展開による収入の拡大を図ってまいりました。

この結果、乗用車販売、トラック販売ともに、震災の影響による落ち込みの反動増やエコカー補助金復活による追い風等もあり、新車販売台数は大きく前年を上回り、売上高は236億7百万円（前年同期比59.7%増）、営業利益は11億1百万円（前年同期比133.8%増）となりました。

③物品販売事業

燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業におきましては、主力事業にあたる燃料販売では、積極的な営業を展開したことなどから販売数量が増加し、また、家庭紙の販売が堅調に推移したことから、売上高は73億94百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧多治見（多治見市）・旧新町（大阪市）ターミナル等が挙げられます。

売上高は3億55百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は3億4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、売上高は29億66百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は29百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,990億46百万円と前連結会計年度末に比べ19億15百万円の減少となりました。投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,810億15百万円と前連結会計年度末に比べ12億96百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,180億31百万円と前連結会計年度末に比べ6億18百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後を見通しますと、復興需要等を背景として、景気の回復が期待されるものの、欧州債務危機を巡る不確実性の高まりと、これによる金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等に加え、電力供給の制約、デフレの影響等により、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、堅調な内需を背景として、貨物輸送量の増加が期待される一方、燃油費の高止まり懸念や同業者間の競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、平成24年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,627	66,512
受取手形	10,167	10,171
営業未収金及び売掛金	91,911	86,970
有価証券	2,199	2,204
たな卸資産	9,463	9,468
繰延税金資産	5,072	6,146
その他	5,149	5,293
貸倒引当金	△335	△256
流動資産合計	186,255	186,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,755	84,853
機械装置及び運搬具（純額）	14,872	15,096
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,324
土地	171,564	171,520
建設仮勘定	99	287
その他（純額）	834	812
有形固定資産合計	274,475	273,895
無形固定資産		
のれん	576	451
その他	4,820	4,734
無形固定資産合計	5,397	5,186
投資その他の資産		
投資有価証券	21,124	19,407
長期貸付金	220	202
繰延税金資産	9,352	9,754
その他	4,976	4,938
貸倒引当金	△839	△850
投資その他の資産合計	34,834	33,452
固定資産合計	314,707	312,534
資産合計	500,962	499,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,069	5,628
営業未払金及び買掛金	50,351	49,113
短期借入金	2,639	2,630
未払金	12,802	13,499
未払費用	12,689	16,489
未払法人税等	5,773	1,599
未払消費税等	3,372	3,565
災害損失引当金	51	26
その他	14,467	14,931
流動負債合計	108,218	107,485
固定負債		
長期借入金	291	253
繰延税金負債	8,217	7,938
退職給付引当金	55,266	55,798
役員退職慰労引当金	1,400	1,382
資産除去債務	2,454	2,465
負ののれん	6,099	5,336
その他	362	356
固定負債合計	74,093	73,530
負債合計	182,312	181,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	199,598	199,985
自己株式	△8,602	△8,603
株主資本合計	307,739	308,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,509	2,437
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△359	△301
その他の包括利益累計額合計	3,017	2,003
少数株主持分	7,893	7,902
純資産合計	318,649	318,031
負債純資産合計	500,962	499,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	115,307	125,326
売上原価	105,857	114,706
売上総利益	9,450	10,619
販売費及び一般管理費	7,936	8,200
営業利益	1,513	2,418
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	435	258
負ののれん償却額	818	763
持分法による投資利益	—	42
その他	488	441
営業外収益合計	1,750	1,512
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	5	—
その他	4	8
営業外費用合計	19	18
経常利益	3,243	3,912
特別利益		
固定資産売却益	58	80
その他	22	17
特別利益合計	81	98
特別損失		
固定資産処分損	116	40
投資有価証券評価損	15	27
減損損失	—	228
その他	3	—
特別損失合計	135	296
税金等調整前四半期純利益	3,189	3,714
法人税、住民税及び事業税	2,385	2,312
法人税等調整額	△1,167	△1,244
法人税等合計	1,217	1,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,971	2,646
少数株主利益	35	70
四半期純利益	1,936	2,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,971	2,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	△1,091
為替換算調整勘定	27	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△306	△1,033
四半期包括利益	1,665	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,630	1,562
少数株主に係る四半期包括利益	34	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,189	3,714
減価償却費	3,762	3,474
減損損失	—	228
負ののれん償却額	△818	△763
のれん償却額	126	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	301	524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86	△49
受取利息及び受取配当金	△442	△263
支払利息	9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	27
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	57	△39
持分法による投資損益 (△は益)	5	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	4,137	4,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,994	△1,693
未払費用の増減額 (△は減少)	4,316	4,400
その他	963	1,124
小計	13,219	15,595
利息及び配当金の受取額	571	412
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△5,373	△6,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,407	9,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,757	△1,823
定期預金の払戻による収入	1,781	1,994
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,691	△3,335
有形及び無形固定資産の売却による収入	189	98
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	50	24
貸付けによる支出	△60	△11
貸付金の回収による収入	25	32
その他	△9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△3,097

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△2
長期借入金の返済による支出	△47	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△29	△39
その他	△26	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294	△2,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,655	4,042
現金及び現金同等物の期首残高	48,991	57,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,646	61,637

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	90,163	14,781	6,872	361	3,128	115,307	—	115,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	1,704	6,123	—	2,392	10,521	△10,521	—
計	90,464	16,485	12,996	361	5,521	125,829	△10,521	115,307
セグメント利益	713	471	112	306	28	1,631	△118	1,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	91,002	23,607	7,394	355	2,966	125,326	—	125,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	2,061	6,113	—	2,138	10,624	△10,624	—
計	91,313	25,668	13,507	355	5,105	135,950	△10,624	125,326
セグメント利益	986	1,101	137	304	29	2,559	△140	2,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。